

学校法人佐野学園の令和2年度決算及び令和3年度予算について

◆はじめに

学校法人佐野学園は、神田外語大学に加えて専門学校神田外語学院を併設する文部科学省認可の学校法人です。

今回発表する予算と決算は、次のように機関決定されました。

令和3年度予算は、令和3年3月に開催の評議員会及び理事会にて決議・承認されました。また、令和2年度決算は、監事及び公認会計士の監査による「適正」意見の下で、令和3年5月に開催の理事会にて決議・承認の後、評議員会での諮問を経て決定されました。

◆計算書類について

(1) 書類の構成

計算書類は「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」で構成されています。学校法人の諸活動に係る年度計画は、すべて資金収支、活動区分資金収支及び事業活動収支の各計算書に予算額として計上され、その実績は決算額として各計算書及び貸借対照表に計上されます。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。予算額と決算額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を知り、次年度に繰り越す支払資金の残高を明らかにしています。

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は学校法人の収入・支出を教育活動、施設整備等活動、その他の活動(主に財務活動)の3区分に分け、どのような活動から資金を獲得し、どのような活動に資金を使ったかという資金の流れを表しています。

(4) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の収支について経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と、臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分け、それぞれの収支状況を把握することができます。

「教育活動収支」には、学校法人の教育・研究活動によって得られた当該年度分の収入などが計上され、借入金や預り金などは除外されます。また、教育活動収入を得るために必要な人件費等を支出として計上します。

「教育活動外収支」は、経常的収支のうち、「教育活動収支」以外の財務活動などによる収支を計上します。

「特別収支」は、資産の売却や処分による差額や、施設設備への寄付金等、特殊要因による臨時的な収支を計上します。

(5) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状態を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産(基本金及び繰越収支差額)を表しています。

資産の部のうち、固定資産は土地・建物・構築物・備品・図書などの有形固定資産と特定資産、その他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金預金や有価証券などで構成されます。

負債の部も固定負債(長期)と流動負債(短期)に分かれます。固定負債は、長期借入金や退職給与引当金などです。流動負債は、短期借入金・未払金・前受金や預り金などです。

純資産の部は、基本金と繰越収支差額で構成され、自己資金とも言います。

(6) 基本金

基本金とは学校法人会計独自のもので、企業会計の資本金・出資金とは異なり、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組入れた金額の累計となっています。土地や建物など施設・設備等の固定資産の取得額(第1号基本金)、円滑な運営に必要な運転資金に相当する額(第4号基本金)などで構成されています。

◆令和2年度決算に関する勘定科目の説明

「資金収支計算書」

収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入
授業料、入学金、実験実習料、施設維持費など
- ② 手数料収入
入学検定料、証明手数料、大学入学共通テスト実施手数料など
- ③ 寄付金収入
企業からの一般寄付金、特別寄付金など
- ④ 補助金収入
経常費補助金、高等教育修学支援新制度補助金、大学改革推進等補助金、耐震化工事助成金など
- ⑤ 資産売却収入
有価証券の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入
ソリューション事業(他大学等への英語教育支援事業)や、大学の生涯教育機関である神田外語キャリアカレッジの社会人向け語学研修受講料、教材販売など
- ⑦ 受取利息・配当金収入
預金利息、有価証券運用利息、株式配当金等の収入
- ⑧ 雑収入
外部団体からの施設設備利用料や私立大学退職金財団交付金など

- ⑨ 前受金収入
入学予定者や在学学生からの翌年度分の授業料・施設維持費など
(その額は、翌年度期首に学生生徒等納付金収入へ振替)
- ⑩ その他の収入
前年度末の未収入金の回収や立替金・長期貸付金・短期貸付金の回収など

支出の部

- ① 人件費支出
教職員の人件費(本俸・賞与・諸手当、雇用保険料等の所定福利費)、退職金など
- ② 教育研究経費支出
教育研究活動のための消耗品費、光熱水費、奨学費、修繕費、印刷費など
- ③ 管理経費支出
総務、人事等管理部門の業務に要する経費、学生募集に要する広報費用等の経費、学生寮に係る経費など
- ④ 借入金等利息支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行からの借入金に係る支払利息
- ⑤ 借入金等返済支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行への借入金の元金返済額
- ⑥ 施設関係支出
大学3号館・4号館改修工事、研修施設の改修工事、専門学校6号館耐震補強工事など
- ⑦ 設備関係支出
大学3号館改修に伴う機器備品購入、電話交換機更新、自動証明書発行機導入、専門学校編入センター改修に伴う備品購入、図書・PC他教育研究用機器備品などの購入
- ⑧ 資産運用支出
施設設備の老朽化に対して、将来の更新を目的とした、減価償却引当特定資産への繰入など
- ⑨ その他の支出
前年度末未払金の支払や預り金の支払など

「事業活動収支計算書」

●教育活動収支 収入の部

- ① 学生生徒等納付金・手数料・付随事業収入
「資金収支計算書」を参照(同一額)
- ② 寄付金
「資金収支計算書」の寄付金収入のうち、施設設備寄付金を除いた額
- ③ 経常費等補助金
「資金収支計算書」の補助金収入のうち施設設備補助金を除いた額

④ 雑収入

「資金収支計算書」の同一額に修正額を調整

教育活動収支 支出の部

① 人件費

「資金収支計算書」の同一額に退職給与引当金繰入額を調整

② 教育研究経費・管理経費

「資金収支計算書」の同一額に減価償却実施額を加算

③ 徴収不能額等

未収入金及び短期貸付金に関する徴収不能引当金繰入額

●**教育活動外収支 収入の部**

① 受取利息・配当金

「資金収支計算書」と同一額

教育活動外収支 支出の部

① 借入金等利息

「資金収支計算書」と同一額

●**特別収支 収入の部**

① その他の特別収入

施設設備寄付金、施設設備補助金、施設設備に係る現物寄贈など

特別収支 支出の部

① 資産処分差額

有価証券評価差額および固定資産除却差額

② その他の特別支出

過年度修正額

●**基本金組入前当年度収支差額**

経常収支差額と特別収支差額の合計

●**基本金組入額合計**

施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額

資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(8,814,615)	(8,805,561)	(9,054)
授業料収入	6,473,816	6,465,691	8,125
入学金収入	412,650	412,750	△ 100
実験実習料収入	37,089	37,555	△ 466
施設維持費収入	1,891,060	1,889,565	1,495
手数料収入	(215,922)	(223,201)	(△ 7,279)
入学検定料収入	207,276	216,732	△ 9,456
試験料収入	803	783	20
証明手数料収入	3,662	1,280	2,382
大学入学共通テスト実施手数料収入	4,181	4,406	△ 225
寄付金収入	(20,070)	(20,070)	(0)
特別寄付金収入	20,000	20,000	0
一般寄付金収入	70	70	0
補助金収入	(703,048)	(788,884)	(△ 85,836)
国庫補助金収入	523,440	607,788	△ 84,348
東京都補助金収入	112,444	111,795	649
千葉市補助金収入	225	225	△ 0
東京都私学財団補助金収入	66,939	69,077	△ 2,138
資産売却収入	(310,196)	(310,196)	(0)
有価証券売却収入	310,196	310,196	0
付随事業・収益事業収入	(542,567)	(553,647)	(△ 11,080)
補助活動収入	323,487	324,870	△ 1,383
公開講座収入	2,432	3,058	△ 626
生涯教育事業収入	216,648	225,718	△ 9,070
受取利息・配当金収入	(58,033)	(59,353)	(△ 1,320)
その他の受取利息・配当金収入	58,033	59,353	△ 1,320
雑収入	(145,009)	(148,613)	(△ 3,604)
施設設備利用料収入	17,266	18,221	△ 955
私立大学退職金財団交付金収入	99,314	101,942	△ 2,628
その他の雑収入	28,429	28,450	△ 21
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(6,609,363)	(6,148,735)	(460,628)
授業料前受金収入	4,736,140	4,424,537	311,603
入学金前受金収入	404,300	356,400	47,900
施設維持費前受金収入	1,464,167	1,361,307	102,861
補助活動前受金収入	436	2,151	△ 1,715
寮費前受金収入	4,320	2,790	1,530
生涯教育事業前受金収入	0	1,551	△ 1,551
その他の収入	(1,198,182)	(1,198,337)	(△ 155)
減価償却引当特定資産取崩収入	300,000	300,000	0
前期末未収入金収入	391,209	391,210	△ 1
長期貸付金回収収入	11,132	11,232	△ 100
短期貸付金回収収入	492,550	492,550	0
預り金収入	1,823	1,584	239
長期保証金回収収入	750	750	0
仮払金収入	0	740	△ 740
立替金回収収入	718	271	447
資金収入調整勘定	(△ 6,875,401)	(△ 6,979,981)	(104,580)
期末未収入金	△ 148,354	△ 252,933	104,579
前期末前受金	△ 6,727,047	△ 6,727,048	1
前年度繰越支払資金	(8,886,676)	(8,886,676)	
収入の部合計	20,628,280	20,163,292	464,989

(単位千円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(4,679,118)	(4,654,045)	(25,073)
教員人件費支出	2,839,555	2,807,887	31,668
職員人件費支出	1,672,566	1,664,866	7,700
役員報酬支出	56,300	54,807	1,493
退職金支出	110,697	126,486	△ 15,789
教育研究経費支出	(2,235,398)	(2,041,001)	(194,397)
消耗品費支出	120,449	101,195	19,254
光熱水費支出	82,085	72,689	9,396
旅費交通費支出	14,839	9,734	5,105
奨学費支出	705,023	709,685	△ 4,662
福利費支出	23,561	16,637	6,924
通信運搬費支出	38,805	35,836	2,969
印刷製本費支出	21,042	16,673	4,369
出版物費支出	53,915	48,213	5,702
研究費支出	44,937	29,814	15,123
修繕費支出	344,407	246,260	98,147
損害保険料支出	9,033	8,385	648
賃借料支出	13,482	13,008	474
公租公課支出	3,620	3,562	58
諸会費支出	5,267	4,242	1,025
会議費支出	609	120	489
報酬委託手数料支出	752,921	723,810	29,111
研修費支出	248	254	△ 6
教育実習費支出	53	53	1
雑費支出	1,102	832	270
管理経費支出	(1,401,823)	(1,265,714)	(136,109)
消耗品費支出	32,988	20,918	12,070
光熱水費支出	15,436	8,636	6,800
旅費交通費支出	11,532	8,046	3,486
車両費支出	1,417	1,170	247
福利費支出	35,803	23,426	12,377
通信運搬費支出	96,688	91,000	5,688
印刷製本費支出	87,687	85,493	2,194
出版物費支出	4,603	3,344	1,259
研究費支出	1,249	387	863
修繕費支出	46,804	22,159	24,645
保険料支出	2,160	2,509	△ 349
賃借料支出	23,632	23,455	177
公租公課支出	26,973	21,099	5,874
諸会費支出	8,047	7,446	601
会議費支出	418	238	180
渉外費支出	27,687	17,106	10,581
報酬委託手数料支出	461,042	431,061	29,981
広報費支出	230,314	229,715	599
私立大学等経常費補助金返還金支出	226	226	0
補助活動事業支出	286,278	265,684	20,594
雑費支出	839	1,441	△ 602
過年度修正支出	0	1,155	△ 1,155
借入金等利息支出	(39,608)	(39,636)	(△ 28)
借入金利息支出	39,608	39,636	△ 28
借入金等返済支出	(605,550)	(605,550)	(0)
借入金返済支出	605,550	605,550	0
施設関係支出	(676,297)	(743,529)	(△ 67,232)
建物支出	662,678	729,478	△ 66,800
構築物支出	13,619	14,051	△ 432
設備関係支出	(197,696)	(146,840)	(50,856)
教育研究用機器備品支出	178,972	134,655	44,317
管理用機器備品支出	14,404	7,584	6,820
図書支出	4,012	4,293	△ 281
ソフトウェア支出	308	308	0

(単位千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	(900,001)	(900,000)	(1)
有価証券購入支出	300,000	300,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	600,000	600,000	0
留学生交流協力引当特定資産繰入支出	1	0	1
その他の支出	(1,620,614)	(1,621,337)	(△ 723)
短期貸付金支払支出	982,550	982,550	0
前期末未払金支払支出	636,480	636,484	△ 4
前払金支払支出	722	1,447	△ 725
長期保証金支払支出	750	856	△ 106
仮払金支出	112	0	112
〔予備費〕	(0)		
	300,000		300,000
資金支出調整勘定	(△ 903,528)	(△ 811,238)	(△ 92,290)
期末未払金	△ 879,107	△ 786,816	△ 92,291
前期末前払金	△ 24,421	△ 24,422	1
翌年度繰越支払資金	(8,875,703)	(8,956,876)	(△ 81,173)
支出の部合計	20,628,280	20,163,292	464,989

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位千円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,805,561
		手数料収入	223,201
		一般寄付金収入	70
		経常費等補助金収入	674,681
		付随事業収入	553,647
		雑収入	148,613
		教育活動資金収入計	10,405,773
	支出	人件費支出	4,654,045
		教育研究経費支出	2,041,001
		管理経費支出	1,264,558
		教育活動資金支出計	7,959,605
	差引	2,446,168	
	調整勘定等	△ 386,717	
	教育活動資金収支差額	2,059,451	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	20,000
		施設設備補助金収入	114,203
		減価償却引当特定資産取崩収入	300,000
		施設整備等活動資金収入計	434,203
	支出	施設関係支出	743,529
		設備関係支出	146,840
		減価償却引当特定資産繰入支出	600,000
		施設整備等活動資金支出計	1,490,370
		差引	△ 1,056,167
		調整勘定等	120,791
		施設整備等活動資金収支差額	△ 935,376
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,124,075	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	310,196
		長期貸付金回収収入	11,232
		短期貸付金回収収入	492,550
		預り金収入	1,584
		長期保証金回収収入	750
		仮払金収入	740
		立替金回収収入	271
		小計	817,322
		受取利息・配当金収入	59,353
		その他の活動資金収入計	876,675
	支出	借入金等返済支出	605,550
		有価証券購入支出	300,000
		留学生交流協力引当特定資産繰入支出	0
		短期貸付金支払支出	982,550
		長期保証金支払支出	856
		小計	1,888,956
		借入金等利息支出	39,636
		過年度修正支出	1,155
		その他の活動資金支出計	1,929,747
	差引	△ 1,053,073	
	調整勘定等	△ 803	
	その他の活動資金収支差額	△ 1,053,875	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	701,200	
	前年度繰越支払資金	8,886,676	
	翌年度繰越支払資金	8,956,876	

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位千円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	6,148,735	6,148,735	0	0
前期末未収入金収入	391,210	391,210	0	0
期末未収入金	△ 252,933	△ 252,933	0	0
前期末前受金	△ 6,727,048	△ 6,727,048	0	0
収入計	△ 440,035	△ 440,035	0	0
前期末未払金支払支出	636,484	382,469	249,594	4,421
前払金支払支出	1,447	1,447	0	0
期末未払金	△ 786,816	△ 412,813	△ 370,385	△ 3,618
前期末前払金	△ 24,422	△ 24,422	0	0
支出計	△ 173,307	△ 53,318	△ 120,791	803
収入計 - 支出計	△ 266,729	△ 386,717	120,791	△ 803

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	(8,814,615)	(8,805,561)	(9,054)
	授業料	6,473,816	6,465,691	8,125
	入学金	412,650	412,750	△ 100
	実験実習料	37,089	37,555	△ 466
	施設維持費	1,891,060	1,889,565	1,495
	手数料	(215,922)	(223,201)	(△ 7,279)
	入学検定料	207,276	216,732	△ 9,456
	試験料	803	783	20
	証明手数料	3,662	1,280	2,382
	大学入学共通テスト実施手数料	4,181	4,406	△ 225
	寄付金	(70)	(70)	(0)
	一般寄付金	70	70	0
	経常費等補助金	(632,226)	(674,681)	(△ 42,455)
	国庫補助金	519,557	562,662	△ 43,105
	東京都補助金	112,444	111,795	649
	千葉県補助金	225	225	△ 0
	付随事業収入	(542,567)	(553,647)	(△ 11,080)
	補助活動収入	323,487	324,870	△ 1,383
	公開講座収入	2,432	3,058	△ 626
	生涯教育事業収入	216,648	225,718	△ 9,070
	雑収入	(145,009)	(155,586)	(△ 10,577)
	施設設備利用料	17,266	18,221	△ 955
	私立大学退職金財団交付金収入	99,314	101,942	△ 2,628
	退職給与引当金戻入額	0	4,906	△ 4,906
	その他の雑収入	28,429	30,517	△ 2,088
教育活動収入計	10,350,409	10,412,746	△ 62,337	

(単位千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	(4,746,629)	(4,715,806)	(30,823)
	教員人件費	2,839,555	2,807,887	31,668
	職員人件費	1,672,566	1,664,866	7,700
	役員報酬	56,300	54,807	1,493
	退職給与引当金繰入額	174,412	176,005	△ 1,593
	退職金	3,796	12,241	△ 8,445
	教育研究経費	(2,837,574)	(2,643,506)	(194,068)
	消耗品費	120,449	101,195	19,254
	光熱水費	82,085	72,689	9,396
	旅費交通費	14,839	9,734	5,105
	奨学費	705,023	709,685	△ 4,662
	福利費	23,561	16,637	6,924
	通信運搬費	38,805	35,836	2,969
	印刷製本費	21,042	16,673	4,369
	出版物費	53,915	48,213	5,702
	研究費	44,937	29,814	15,123
	修繕費	344,407	246,260	98,147
	損害保険料	9,033	8,385	648
	賃借料	13,482	13,008	474
	公租公課	3,620	3,562	58
	諸会費	5,267	4,242	1,025
	会議費	609	120	489
	報酬委託手数料	752,921	723,810	29,111
	研修費	248	254	△ 6
	教育実習費	53	53	1
	減価償却額	602,176	602,504	△ 328
	雑費	1,102	832	270
	管理経費	(1,761,529)	(1,627,829)	(133,700)
	消耗品費	32,988	20,918	12,070
	光熱水費	15,436	8,636	6,800
	旅費交通費	11,532	8,046	3,486
	車両費	1,417	1,170	247
	福利費	35,803	23,426	12,377
	通信運搬費	96,688	91,000	5,688
	印刷製本費	87,687	85,493	2,194
	出版物費	4,603	3,344	1,259
	研究費	1,249	387	863
	修繕費	46,804	22,159	24,645
	保険料	2,160	2,509	△ 349
	賃借料	23,632	23,455	177
	公租公課	26,973	21,099	5,874
	諸会費	8,047	7,446	601
	会議費	418	238	180
	渉外費	27,687	17,106	10,581
	報酬委託手数料	461,042	431,061	29,981
	広報費	230,314	229,715	599
	私立大学等経常費補助金返還金	226	226	0
補助活動原価	286,278	265,526	20,752	
減価償却額	359,706	363,429	△ 3,723	
雑費	839	1,441	△ 602	
徴収不能額等	(11,170)	(156,413)	(△ 145,243)	
徴収不能引当金繰入額	11,170	156,413	△ 145,243	
教育活動支出計	9,356,902	9,143,553	213,349	
教育活動収支差額	993,507	1,269,193	△ 275,686	

(単位千円)

		予 算	決 算	差 異
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	科 目			
	受取利息・配当金	(58,033)	(59,353)	(△ 1,320)
	その他の受取利息・配当金	58,033	59,353	△ 1,320
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	58,033	59,353	△ 1,320
	事業活動支出の部			
	科 目			
借入金等利息	(39,608)	(39,636)	(△ 28)	
借入金利息	39,608	39,636	△ 28	
その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
教育活動外支出計	39,608	39,636	△ 28	
教育活動外収支差額	18,425	19,717	△ 1,292	
経常収支差額	1,011,932	1,288,910	△ 276,978	

(単位千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部		資産売却差額	(0)	(0)	(0)	
		その他の特別収入	(94,776)	(137,959)	(△ 43,183)	
		施設設備寄付金	20,000	20,000	0	
		現物寄付	3,954	3,751	203	
		施設設備補助金	70,822	114,203	△ 43,381	
		過年度修正額	0	6	△ 6	
		特別収入計	94,776	137,959	△ 43,183	
	特別収支		科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	(4,623)	(169,650)	(△ 165,027)
			構築物除却差額	351	350	1
		教育研究用機器備品除却差額	2,922	2,922	0	
		図書除却差額	1,350	1,340	10	
		有価証券評価差額	0	165,000	△ 165,000	
		電話加入権除却差額	0	38	△ 38	
		その他の特別支出	(0)	(1,155)	(△ 1,155)	
		過年度修正額	0	1,155	△ 1,155	
		特別支出計	4,623	170,805	△ 166,182	
	特別収支差額	90,153	△ 32,846	122,999		
	[予備費]	(0)		300,000		
	基本金組入前当年度収支差額	802,085	1,256,064	△ 453,979		
	基本金組入額合計	△ 827,192	△ 951,573	124,381		
	当年度収支差額	△ 25,107	304,490	△ 329,597		
	前年度繰越収支差額	3,885,141	3,885,141	0		
	基本金取崩額	0	0	0		
	翌年度繰越収支差額	3,860,034	4,189,631	△ 329,597		
	(参考)					
	事業活動収入計	10,503,218	10,610,058	△ 106,840		
	事業活動支出計	9,701,133	9,353,994	347,139		

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	48,043,956	48,006,740	37,216
有形固定資産	36,770,688	36,842,080	△ 71,391
土地	18,904,071	18,904,071	0
建物	15,988,843	16,023,133	△ 34,290
構築物	238,777	263,737	△ 24,960
教育研究用機器備品	605,664	580,914	24,751
管理用機器備品	244,931	278,521	△ 33,590
図書	787,707	784,596	3,112
車両	695	3,038	△ 2,343
建設仮勘定	0	4,070	△ 4,070
特定資産	9,265,299	8,965,299	300,000
退職給与引当特定資産	260,000	260,000	0
減価償却引当特定資産	9,000,000	8,700,000	300,000
留学生交流協力引当特定資産	5,299	5,299	0
その他の固定資産	2,007,968	2,199,362	△ 191,393
借地権	231,971	231,971	0
電話加入権	1,739	1,777	△ 38
施設利用権	13,231	13,284	△ 53
ソフトウェア	7,750	12,731	△ 4,981
長期保証金	859	753	106
預託金	39	39	0
有価証券	1,006,726	1,181,922	△ 175,196
長期貸付金	745,653	756,885	△ 11,232
流動資産	9,652,481	9,410,799	241,682
現金預金	8,956,876	8,886,676	70,200
未収入金	247,829	391,210	△ 143,381
販売用品	4,588	4,430	159
短期貸付金	338,690	0	338,690
有価証券	96,876	96,876	0
仮払金	5,726	6,466	△ 740
立替金	448	719	△ 271
前払金	1,447	24,422	△ 22,975
資産の部合計	57,696,437	57,417,540	278,898
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	4,294,666	4,843,804	△ 549,138
長期借入金	3,044,410	3,649,960	△ 605,550
退職給与引当金	1,250,256	1,193,407	56,849
長期未払金	0	437	△ 437
流動負債	7,825,253	8,253,280	△ 428,027
短期借入金	605,550	605,550	0
未払金	787,253	636,484	150,769
前受金	6,148,735	6,727,048	△ 578,313
預り金	283,715	284,198	△ 483
負債の部合計	12,119,919	13,097,085	△ 977,166
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	41,386,887	40,435,314	951,573
第1号基本金	40,790,887	39,839,314	951,573
第4号基本金	596,000	596,000	0
繰越収支差額	4,189,631	3,885,141	304,490
翌年度繰越収支差額	4,189,631	3,885,141	304,490
純資産の部合計	45,576,518	44,320,455	1,256,064
負債及び純資産の部合計	57,696,437	57,417,540	278,898

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・ 徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・ 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,392,605千円の100%を基にして、大学教員については私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

役員については退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・ 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。なお、満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)である。

・ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金・仮払金・立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

17,638,955千円

4. 徴収不能引当金の合計額

未収入金	5,103千円
短期貸付金	151,310千円
合計額	156,413千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地	9,225,931千円
建物	6,497,952千円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,217,598千円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位千円)

種 類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	676,876	699,734	22,858
(うち満期保有目的の債券)	(580,000)	(586,689)	(6,689)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,135,000	1,056,322	△ 78,678
(うち満期保有目的の債券)	(835,000)	(803,362)	(△31,638)
合 計	1,811,876	1,756,056	△ 55,820
(うち満期保有目的の債券)	(1,415,000)	(1,390,051)	(△24,949)
時価のない有価証券	491,726		
有価証券合計	2,303,602		

※減価償却引当特定資産のうち、債券が1,200,000千円あり、それについての情報も含まれている。

②明細表

(単位千円)

種 類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,415,000	1,390,051	△ 24,949
株式	96,876	113,045	16,169
投資信託	300,000	252,960	△ 47,040
貸付信託	-	-	-
合 計	1,811,876	1,756,056	△ 55,820
時価のない有価証券	491,726		
有価証券合計	2,303,602		

※減価償却引当特定資産のうち、債券が1,200,000千円あり、それについての情報も含まれている。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位千円)

対象物	種類	当年度(令和3年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引	受取変動・支払固定	600,000	450,000	△ 10,180	△ 10,180
合計		600,000	450,000	△ 10,180	△ 10,180

(注1) 金利スワップ取引の目的 将来の金利の変動によるリスク回避

(注2) 時価の算定方法 取引銀行から提示された価格

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1 株式会社ブリティッシュ・ヒルズ

①事業内容 国際研修センター経営

②資本金の額 80,000千円 (9,000株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成14年3月15日	1,663,463千円	200株
平成14年3月19日	30,000千円	600株
平成14年7月17日	410,000千円	8,200株
平成17年10月1日	△370,000千円	資本金の払出
平成17年10月1日	△1,412,446千円	資本準備金の払出
平成17年10月1日	△221,016千円	有価証券売却差額
合計	100,000千円	9,000株

出資の割合は、100%である。

④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位千円)

当該会社からの受入金額	科目	2年4月－3年3月
	補助活動収入	5,446
	その他の受取利息・配当金収入	4,000
	短期貸付金回収収入	400,000

(単位千円)

当該会社への支払金額	科目	2年4月－3年3月
	旅費交通費支出	289
	福利費支出	12,336
	渉外費支出	3,039
	短期貸付金支払支出	800,000
その他	801	

上記の他、学校法人から当該会社へのグループ連携等を目的とした出向者の人件費を学校法人が負担しており、学校法人が当該会社に賃貸している施設の賃料について、一部を免除している。

(単位千円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	100,000	0	0	100,000
当該会社への貸付金	0	800,000	400,000	400,000
当該会社への未払金	13,328	13,328	5,368	5,368
当該会社からの預り金	41,796	0	0	41,796

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

2 株式会社神田外語文庫

- ①事業内容 児童英語教育事業
 ②資本金の額 10,000千円 (200株)
 ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
 平成18年1月17日 5,000千円 100株 (設立払込)
 平成21年4月10日 5,000千円 100株 (購入)
 計 10,000千円 200株
 出資の割合は、100%である。

- ④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位千円)

当該会社からの受入金額	科 目	2年4月－3年3月
	補助活動収入	2,207
	その他の受取利息・配当金収入	1,050
	その他の雑収入	729
	短期貸付金回収収入	90,000

(単位千円)

当該会社への支払金額	科 目	2年4月－3年3月
	報酬委託手数料支出	20,000
	補助活動支出	178
	短期貸付金支払支出	180,000

上記の他、学校法人から当該会社へのグループ連携等を目的とした出向者の人件費を学校法人が負担している。

(単位千円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000	0	0	10,000
当該会社への貸付金	30,000	180,000	90,000	120,000
当該会社からの未収入金	415	441	415	441

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

3 神田外語アソシエイツ株式会社

- ①事業内容 人材派遣業
 ②資本金の額 20,000千円 (400株)
 ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
 平成18年2月1日 20,000千円 200株 (第三者割当増資引受)
 平成21年4月10日 30,000千円 200株 (購入)
 計 50,000千円 400株
 出資の割合は、100%である。

- ④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位千円)

当該会社からの受入金額	科 目	2年4月－3年3月
	該当なし	0

(単位千円)

当該会社への支払金額	科 目	2年4月－3年3月
	該当なし	0

(単位千円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	50,000	0	0	50,000

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(注)平成31年3月31日より休眠中

4 株式会社神田外語マネジメント・サービス

- ①事業内容 物品販売業
 ②資本金の額 10,000千円 (200株)
 ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
 平成26年4月1日 10,000千円 200株 (設立払込)
 計 10,000千円 200株

出資の割合は、100%である。

- ④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位千円)

当該会社からの受入金額	科 目	2年4月－3年3月
	特別寄付金収入	20,000
	補助活動収入	2,983
	その他の受取利息・配当金収入	8,707
	施設設備利用料収入	228
	その他の雑収入	6,737
	補助活動前受金収入	139
	長期貸付金回収収入	11,100

(単位千円)

当該会社への支払金額	科 目	2年4月－3年3月
	消耗品費支出	12,215
	光熱水費支出	65,521
	修繕費支出	3,907
	報酬委託手数料支出	168,514
	補助活動支出	3,604
	建物支出	1,325
	構築物支出	6,534
	教育研究用機器備品支出	38,288
	その他	6,354

(単位千円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000	0	0	10,000
当該会社への貸付金	726,500	0	11,100	715,400
当該会社への前払金	0	501	0	501
当該会社への未払金	54,451	54,451	56,007	56,007
当該会社からの前受金	139	139	139	139

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

- ①属性 理事長佐野元泰(個人)
 関係内容 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対して、理事長佐野元泰からの個人の債務保証を受けている。なお、保証料の支払は、行っていない。
 令和3年3月末取引残高 被債務保証 2,349,960千円(上記事業団からの借入額全額)
- ②属性 役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社
 法人の名称 有限会社和公(理事長および佐野理事の子親者が議決権の100%を直接保有している)
 法人の住所 東京都文京区西片
 資本金 3,000千円
 事業の内容 清掃事業等
 議決権の所有割合 なし
 関係内容 役員の子親者等 なし
 事業上の関係 神田外語学院の清掃事業等

取引内容等

(単位千円)

当該会社への支払金額	科 目	2年4月－3年3月
	報酬委託手数料支出(学院等の清掃費用他)	57,474

令和3年3月末取引残高 未払金 4,902千円(学院等の3月分の清掃等費用)

財産目録
令和3年3月31日

I 資産総額	57,696,437 千円
内 基本財産	28,493,280 千円
運用財産	29,203,157 千円
収益事業用財産	0 千円
II 負債総額	12,119,919 千円
III 正味財産	45,576,518 千円

科目	年度末
財産目録	
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	118,950.31 m ² 15,769,011 千円
2 建物	60,507.20 m ² 11,088,928 千円
3 図書	139,430 冊 787,707 千円
4 教具・校具及び備品	14,682 点 671,649 千円
5 構築物	183 点 129,118 千円
6 車両	3 台 695 千円
8 借地権(大学教員寮)	5 件 35,785 千円
9 電話加入権	46 件 1,739 千円
10 施設利用権	1 件 0 千円
11 ソフトウェア	38 件 7,750 千円
12 長期保証金	17 件 859 千円
13 預託金	3 件 39 千円
(二) 運用財産	
1 預金・現金	8,956,876 千円
2 積立金	9,265,299 千円
3 有価証券	1,103,602 千円
4 不動産	8,340,820 千円
5 販売用品(教材他)	4,588 千円
6 未収金	146 件 247,829 千円
7 前払金	7 件 1,447 千円
8 長期貸付金	6 件 745,653 千円
9 短期貸付金	3 件 338,690 千円
10 仮払金	6 件 5,726 千円
11 立替金	4 件 448 千円
12 施設利用権	7 件 13,231 千円
13 備品	755 件 178,946 千円
14 ソフトウェア	1 件 0 千円
資産総額	57,696,437 千円
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	3 社 3,044,410 千円
2 退職給与引当金	337 人分 1,250,256 千円
(二) 流動負債	
1 短期借入金(1年以内返済分)	3 社 605,550 千円
2 前受金	6,417 件 6,148,735 千円
3 未払金	414 件 787,253 千円
4 預り金	6,837 件 283,715 千円
負債総額	12,119,919 千円
三 借用財産	
1 土地	308.28 m ² 0 千円
正味財産(資産総額－負債総額)	45,576,518 千円

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

学校法人佐野学園 令和2年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人佐野学園
②主たる事務所 住所：東京都千代田区内神田二丁目13番13号
電話番号：03-3258-5830 FAX番号：03-3254-2790
ホームページアドレス：<https://www.kandagaigo.ac.jp>

(2) 建学の精神

「言葉は世界をつなぐ平和の礎」の建学の精神の下で、設置校である神田外語大学、神田外語学院における語学教育や職業教育等を中心とし、学園グループとしてグローバルな社会で活躍でき、自らの力で問題を分析し、解決へと導ける人材の育成・輩出を目指し、教育・研究活動を行っている。

(3) 学校法人の沿革

- 昭和38年10月 セントラル米英語学院設立
昭和44年12月 学校法人佐野学園認可
昭和51年 6月 専門学校神田外語学院認可
昭和62年 4月 神田外語大学開設
平成 4年 4月 神田外語大学大学院言語科学研究科（修士課程）開設
平成 6年 4月 神田外語大学大学院言語科学研究科（博士課程）開設
平成12年 9月 神田外語大学留学生別科開設
平成13年 4月 神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科、国際言語文化学科開設
平成18年 4月 専門学校神田外語学院グローバルコミュニケーション科開設
平成20年 4月 専門学校神田外語学院留学科にコミュニカレッジコースを開設
平成24年 4月 神田外語大学外国語学部の中国語学科、韓国語学科と国際言語文化学科の一部（インドネシア語専攻・ベトナム語専攻・タイ語専攻）を再編してアジア言語学科を、スペイン語学科と国際言語文化学科の一部（ブラジル・ポルトガル語専攻）を再編してイベロアメリカ言語学科を開設
平成25年 4月 専門学校神田外語学院国際ビジネス科と国際秘書科を再編し、国際ビジネスキャリア科を開設
平成26年 4月 専門学校神田外語学院アジア・ヨーロッパ言語科にインドネシア語、ベトナム語タイ語の各コースを開設
令和 3年 4月 神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部開設

(4) 設置する学校・学部・学科等 {学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和2年5月1日現在)}

①神田外語大学：千葉県千葉市美浜区若葉1丁目4番1号

(単位：人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
大学院						
	言語科学研究科博士前期課程	平成4年	16	11	32	45
	言語科学研究科博士後期課程	平成6年	2	0	6	1
	小計		18	11	38	46
外国語学部						
	英米語学科	昭和62年	400	390	1,710	1,805
	国際コミュニケーション学科	平成13年	197	204	863	990
	アジア言語学科	平成24年	168	191	692	774
	イベロアメリカ言語学科	平成24年	128	139	524	591
	小計		893	924	3,789	4,160
留学生別科						
	留学生別科	平成12年	125	13	125	46
	小計		125	13	125	46
	大学合計		1,036	1,100	3,952	4,252

②専門学校神田外語学院：東京都千代田区内神田2丁目13番13号

(単位：人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
専門課程昼間部						
	英語専攻科	平成8年	560	575	1,120	1,129
	留学科	平成9年	140	92	280	154
	アジア/ヨーロッパ言語科	平成8年	200	269	400	519
	児童英語教育科	平成8年	60	15	120	26
	国際ビジネスキャリア科	平成25年	120	67	240	133
	国際観光科	平成8年	60	42	120	92
	国際ホテル科	平成8年	60	46	120	98
	国際エアライン科	平成8年	140	134	280	271
	グローバルコミュニケーション科	平成19年	80	18	160	41
	英語基礎養成科	平成20年	40	22	40	22
	小計		1,460	1,280	2,880	2,485
	専門学校合計		1,460	1,280	2,880	2,485

(5) 収容定員充足率

学校名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
神田外語大学	111.0%	110.7%	112.0%	112.4%	109.8%
神田外語学院	68.7%	73.5%	79.2%	86.5%	86.3%

(6) 役員概要 (定員数: 理事7人ないし9人、監事2人または3人)

(令和2年5月21日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤・外部の別	就任年月日	担当職務・現職
理事長	佐野 元泰	常勤	平成22年6月1日	
理事	田中 賢二	常勤・外部	平成15年4月1日	副理事長
理事	酒井 邦弥	常勤・外部	平成22年4月1日	神田外語大学キャリア教育センター長
理事	佐野 幸治	常勤	平成22年6月1日	法人本部長・財務担当
理事	宮内 孝久	常勤	平成30年4月1日	神田外語大学学長
理事	杉山 重明	非常勤・外部	平成31年4月1日	
理事	鈴木 國仁	非常勤・外部	平成31年4月1日	
理事	柳沼 孝一郎	非常勤	令和2年4月1日	
監事	森 将彦	常勤	平成15年4月1日	
監事	金子 貞夫	常勤	平成27年6月1日	
監事	仲 光男	非常勤・外部	令和2年4月1日	

(7) 評議員概要 (定員数: 20人ないし24人)

(令和2年5月22日現在)

氏名	就任年月日	主な経歴等
川路 勝実	昭和60年4月1日	元(株)文化企画媒体部長
久保谷 富美男	平成7年4月1日	佐野学園 理事長室アカデミックフェロー
庄島 桂子	平成8年4月1日	(株)神田外語文庫 代表取締役社長
佐藤 徹	平成11年4月1日	元神田外語大学事務局長
田中 賢二	平成15年4月1日	常勤理事 副理事長
酒井 邦弥	平成19年5月29日	常勤理事 神田外語大学キャリア教育センター長
佐野 元泰	平成19年5月29日	常勤理事 理事長
佐野 幸治	平成19年5月29日	常勤理事 法人本部長・財務担当
鈴木 國仁	平成23年4月1日	非常勤理事 (株)ベルージュ 代表取締役社長
松崎 哲士郎	平成24年1月26日	仙台ターミナルビル(株) 代表取締役社長
杉山 重明	平成27年3月26日	非常勤理事 (株)ドウェルズ 代表取締役社長
長田 厚樹	平成28年2月19日	神田外語大学 事務局長補佐
宮内 孝久	平成30年4月1日	常勤理事 神田外語大学学長
安川 雅之	平成30年12月4日	全日本空輸(株) オペレーション総括 参与
金口 恭久	平成31年4月1日	神田外語大学副学長
春原 弘一	平成31年4月1日	(株)大和通信社 取締役
手井 仲悟	平成31年4月1日	(株)チェルシーインターナショナル 会長
天野 五郎	平成31年4月1日	医療法人恵聖会天野歯科医院西新橋診療所 医院長
柳沼 孝一郎	令和2年4月1日	非常勤理事 神田外語大学チーフアカデミックフェロー
玉造 美恵	令和2年4月1日	神田外語大学 産官学・地域連携部セナールマネージャー
泉 宣道	令和2年4月1日	日鉄鉱業株式会社 取締役
安原 典子	令和2年4月1日	オフィス イグレック

(8) 教職員の概要 (令和2年5月1日現在)

(単位:人)

区分	法人	大学	専門学校	KGCC	計	平均年齢
教員						
専任	0	217	19	0	236	46.6才
非常勤	0	170	230	0	400	
計	0	387	249	0	636	
職員						
専任	39	125	63	16	243	47.8才
非常勤	3	60	24	7	94	
計	42	185	87	23	337	
合計	42	572	336	23	973	

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

神田外語大学

神田外語大学では、広く一般知識を授け、深く専門学術を教授研究するとともに、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成することを目的とし、以下の3つのポリシーのもとに、運営しています。

①卒業の認定に関する方針

神田外語大学では、高度の外国語運用能力と広い一般知識及び深い専門知識を身につけさせると共に、我が国の伝統文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材の育成を大学全体の目的としています。また、各学科においても、前述の目的と関連させた学科教育・研究目的を、以下のとおり設定しています。上述の目的を達成するために編成された教育課程において、定められた卒業要件単位を修得し、且つ研究コースを修了した場合に、卒業を認定し、学位を授与します。

○英米語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の英語運用能力を身につけさせると共に言語としての英語及び英語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

○アジア言語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の専攻地域言語（中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語）の運用能力を身につけさせると共に英語運用能力養成にも力を注ぎ、また、言語としての専攻地域言語及び同言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

○イベロアメリカ言語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の専攻地域言語（スペイン語、ポルトガル語）の運用能力を身につけさせると共に英語運用能力養成にも力を注ぎ、また、言語としての専攻地域言語及び同言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

○国際コミュニケーション学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の英語運用能力を身につけさせると共に IT 関連の運用能力養成にも努め、豊かな教養を有し真のコミュニケーション能力を身につけた国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

②教育課程の編成及び実施に関する方針

神田外語大学では、建学の理念に基づき、高度の外国語運用能力を涵養すると共に、専攻言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することで、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる人材の育成を教育の目標としています。

○授業科目は、外国語科目、特別演習科目、基礎科目、研究科目、研究演習、卒業論文及び自由選択科目に区分され、これらを適切な年次に配当することによって、「言葉」と「文化」の両面について、バランス良く、また体系的に学習できるカリキュラムを構成しています。

○外国語教育に関しては、各専攻言語に具体的な到達目標を設定し、「読む、書く、話す、聞く」の技能を総合的に駆使することのできる言語運用能力の養成を目指しています。これに加え、通訳・翻訳・討論・スピーチやプレゼンテーションの訓練を取り入れる等、高度で実践的な専攻言語の運用能力を養成するための教育課程を編成しています。

○今日の国際社会における使用言語としての英語の役割を重視し、英語以外の言語を専攻している学生に対し、英語科目を必修とし、あわせて具体的な到達目標を設定しています。これにより、専攻言語に加え、英語の実践的な運用能力の養成も図ります。

○言語の背景にある歴史・文化・社会・経済等の教育については、研究科目や研究演習の他、体系的かつ学際的に学習できるように、研究コースを設置しています。様々な知識を系統立って修得させ、より豊かな教養を身につけさせるために、同コースの修了を卒業要件の一つとしています。

③入学者の受入れに関する方針

神田外語大学の理念は、『言葉は世界をつなぐ平和の礎』です。このため本学の教育は、『わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成』することを目的としています。本学では、次のような学生を広く求めています。

○高等学校等において、基本的な知識・技能・コミュニケーション能力を習得している人。

○外国語と外国の文化に興味を持ち、将来国際社会の一員として活躍する意欲のある人。

○本大学で実践的な外国語運用能力を習得する強い意志を持っている人。

神田外語学院

神田外語学院では、国際共通言語である英語を主体とし、第二言語（フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語）を習得し、併せて設置する各学科それぞれの専門分野であるガイド、貿易実務、通訳、ホテル業務、秘書等の知識や技術も習得し、広く海外文化への関心を高め、国際社会人としての教養を育成し、国内は勿論のこと、海外においても活躍し得る有能な人材を育成し、社会に貢献せんとすることを目的としています。

(2) 中期経営計画及び事業計画の進捗・達成状況

神田外語大学

- ・令和2年度の学生総数は4,252人となり、前年比52人減少した。
- ・外国語学部内に、4学科（英米語、アジア言語、イペロアメリカ言語、国際コミュニケーション）および9専攻（中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、ブラジル・ポルトガル語、国際コミュニケーション、国際ビジネスキャリア）を設置、英語およびその他の言語に関して専門的かつ実践的な教育を展開するとともにICT教育の充実を図った。
- ・神田外語グループの建学の理念「言葉は世界をつなぐ平和の礎」に則り、韓国と草の根レベルで交流できる人材を一人でも多く増やせるように、令和3年度より韓国語専攻の定員を28名から56名と倍増する学則変更が文部科学省大学設置室より認可されたことにより、令和3年度から入学定員は921名となる。
- ・未曾有の新型コロナウイルス感染症拡大の中、学生の学習機会を可能な限り確保し、質の高い教育サービスを提供すること、そしてクラスター（集団）発生リスクを抑制し、安全な環境を整える義務を第一義に、Innovation KUIS をスローガンに、万全なバックアップ体制のもと、オンライン授業を推進、学生・教職員一丸となり、滞りなく令和2年度学事暦を終えることが出来た。
- ・中期経営計画第5フェーズの第2年度として、戦略的改訂事項の中核をなす、学部・学科・大学院の改編、基礎演習の通年化及びキャリア教育との関連も含めた内容の見直し、ゼミ・卒論の必修化、に向け、検討を重ねた。教学マネジメントの構築として、学内会議体を見直し、教育研究、大学運営等の重要事項に関する企画・立案および連絡調整を担う「大学執行部会議」、そして本学の教育に関する重要事項について、学長の機動的な意思決定を補佐し、戦略的な大学運営を遂行するための審議機関として「大学評議会」を設置した。
- ・本学が今後も高等教育機関として高い評価を維持し、選ばれる大学として存在し続けるため、幅広い教養に裏打ちされ、比肩できない英語力を極めた「現代社会が求める真のグローバル人材」を育成する新学部（グローバル・リベラルアーツ学部）の令和3年度開設に向けて体制を整えた。同時に令和3年度から、外国語学部とGLA学部の2学部の体制に移行するなかで、教育及び教学マネジメントにおける学長のリーダーシップを強化すべく、副学長の担当制の導入、学長補佐の指名、学部長の設置を行った。
- ・『THE 世界大学ランキング日本版2020』で総合36位、全国私立大学中9位にランクイン。大学選別に影響力を持つ高校教員や企業人事によって評価が行われるが、本学は、教育充実度、教育成果、国際性において高い評価を受け、とりわけ教育充実度では全国7位、私立大学では全国4位という輝かしい結果となった。開学以来「高度な語学運用能力」と「グローバル社会で活躍するためのコミュニケーション能力」を身につけた人材の輩出に注力してきた結果が評価された。
- ・批判的思考力をもって、自らの頭で考え、自らが学んでいく「自立学習」の重要性が高まっている。学生が自ら課題を発見し、課題を主体的に解決していく自立学習者育成のための施設として建設したKUIS 8において「ピアアドバイザー制度」を採用・強化し、各学生の英語運用能力の向上を徹底的にサポートした。また、アカデミックサクセスセンターでは、「自立学習」と同様にチュータリング制度の充実・強化を図るとともに、英語資格試験対策講座の実施や日本語能力向上に関する活動を強化した。
- ・現職の中学・高等学校英語教員をはじめとする、主として社会人を対象とした大学院言語科学研究科英語学専攻修士課程 TESOL プログラムの運営を行った。令和2年4月生入学者は3名であり、令和2年4月現在の在籍者数は27名であった。また、大学院日本語学専攻修士課程の令和2年4月現在の在籍者数は18名、博士課程は1名であった。

神田外語学院

- ・令和2年度の学生総数は2,485名で、前年比では6名減であった。
- ・明確な目的と高い専門性を提供する教育機関を目指し、新設学科・コース・専攻編成を検討している。新設グローバルコミュニケーション科・国際協力コースを令和3年度に開講すべく、今年度より学生募集を行った。
- ・2年制学科に、在学中の1年間をインターンシップや留学に活用する「フレックス2年制」カリキュラムを導入する計画を進めており、今年度は企画立案および検討を行った。
- ・6号館の耐震化工事を実施。構造強化とともに、壁面補修等の教室環境改善を同時に行った。
- ・近年の学生増に対応して教室数・クラス数・教員数を増加させるとともに、職員の増員も図った。これによる事務スペースの需要から、夏季に本館1階事務室の拡張工事を行った。同時に、教育環境および労働環境の改善を目指し、本館エントランスの美化を進めた。またここで、中期経営計画に基づきデジタルサイネージを導入した。
- ・編入学支援の体制強化に伴い、学生の利用促進と業務効率の向上を目的に編入センターの改修を行った。
- ・オンライン授業を行うため、全教室にPC設置、LAN配線施工を行い、すべての授業を同時双方向型で配信できるようシステム化した。これにより、登校型と在宅受講が併存するハイブリッド型の授業スタイルを確立させ、これを利用した分散登校指導で、在校生数をコントロールした。
- ・広報活動では、継続的にWEB施策の強化を進めている。ブログサイトが広報ツールとして育っており、アクセス数が伸びている。またSNSを有効活用し、動画コンテンツの拡充、チャットボット導入等を行った。
- ・WEB入試導入による、出願者利便性向上と担当部員の業務省力化を通じて入試システムの強化を図る計画を進めている。今後は感染症対策の長期化を見据え、オンライン入試について検討を進めたい。
- ・感染症対策については、BCPを策定して対面授業の再開に注力したが、今後も継続して状況に即した対応と見直しを行っていく。
- ・在校生向け情報サイト「KIFL Infoweb」の改訂に着手した。セキュリティ強化と使い勝手の向上を目的に、次年度に継続して進めていく。

神田外語キャリアカレッジ

- ・法人研修においては、わが国の成長戦略を担うさまざまな顧客層（企業、官公庁、公共機関等）に対して、各社のウィズコロナ環境下での人材育成ニーズに応える多様な研修を提案・実施した。主要既存顧客とは、リモート環境下でのビジネスコミュニケーション力強化に向けた研修等での連携を進める一方、海外進出支援ポータルサイト等のチャンネルを通じて新規顧客の開拓を鋭意推進した。
- ・提供コンテンツについては、コロナ禍で研修形態が対面型からオンライン型に急速にシフトする中、オンラインを主軸としたコンテンツの開発と研修運営体制の整備に注力した。また、新環境下におけるマーケティング戦略の一環として、オンラインベースのセミナー、オープンコースの開催およびウェブサイトを活用した情報発信により、ビジネスチャンスの拡大を図った。

神田外語グループとして、中学・高校英語教員向け「英語教育公開講座」をオンラインにより9月に開催したほか、本学をはじめ全国の学生を対象に、プレゼンテーションを通じて英語表現力や論理的思考力を向上させ、国際社会に通用するグローバルリーダーの育成や就業力の向上を目指した「第9回全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」を11月に開催した。

(2) 施設等の整備状況

○神田外語大学

神田外語大学は、千葉県千葉市美浜区若葉1-4-1に位置し、大学等の校舎を設置している。

千葉県美浜区若葉の校地は、延べ98,839.00㎡。

校舎は、大学1号館から大学8号館・体育館他で構成される。建築は、1～6号館は鉄筋コンクリート造3階建が基本、7～8号館は鉄骨造。

大学1号館は、延べ面積6,990.99㎡(教室28室、事務室、管理部門、教授室、会議室他)

大学2号館は、延べ面積2,163.89㎡(大教室3室、中教室6室他)

大学3号館は、延べ面積3,513.21㎡(GLAコモンズ、大教室2室、中教室3室、教室17室他)

大学4号館は、延べ面積8,817.32㎡

(大教室3室、中教室5室、教室20室、教授室、大学院、食堂他)

大学5号館は、延べ面積1,975.10㎡(中教室2室、大ホール、事務室他)

大学6号館は、延べ面積3,733.32㎡

(中教室7室、メディアプラザ、アカデミックサクセスセンター、教授室、事務室他)

大学7号館は、延べ面積7,021.16㎡

(教室6室、図書館、MULC、ホール、教授室、事務室、食堂他)

大学8号館は、延べ面積5,057.10㎡(教室16室、SALC、ELI、教授室、事務室他)

体育館は、延べ面積3,067.33㎡(体育館として利用)

○神田外語学院

神田外語学院は、東京都千代田区内神田2-13-13に位置し、学院本館他の校舎を設置している。

千代田区内神田地区の校地は、延べ2,312.19㎡。

校舎は、本館・アネックス・2号館・3号館・6号館・9号館・10号館から構成される。

本館・アネックスは延べ面積5,821.30㎡(教室51室・講堂等1室・事務室・教員室他より構成)

2号館は延べ面積604.54㎡(学生ラウンジ・事務室・教員室他より構成)

3号館は延べ面積3,057.06㎡(教室18室・学生ラウンジ・教員室他より構成)

6号館は延べ面積999.80㎡(教室9室・学生ラウンジ・事務室他より構成)

9号館は延べ面積534.56㎡(教室8室)

10号館は延べ面積674.36㎡(教室7室)

○学生向けの寮等の設備

千葉市花見川区と習志野市に3つの学生寮を設置している。

KAER(習志野市・学園所有) 収容人数 26名(神田外語大学学部生が利用)

谷津国際寮(習志野市・学園所有) 収容人数 17名(神田外語大学学部生が利用)

幕張本郷国際寮(千葉市花見川区・学園所有) 収容人数 43名(神田外語大学学部生が利用)

○ブリティッシュ・ヒルズ(国際研修施設)

福島県岩瀬郡天栄村田良尾芝草に、延べ床面積が16,660.42㎡となる、研修所1棟、宿泊棟9棟、実習室2棟、職員宿泊棟4棟とその他4棟からなる国際研修施設を所有している。

子会社である株式会社ブリティッシュ・ヒルズが運営し、広く民間の学校等の学生英語研修や一般の保養客の受入を行っている。収容人員能力は平成24年度に増設した新研修宿泊棟(バラック)分を含め、279名となった。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要（下記の数字は、百万円単位未満四捨五入で表示）

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位：百万円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定資産	43,198	44,935	46,854	48,007	48,044
流動資産	10,395	9,852	9,369	9,411	9,652
資産の部合計	53,593	54,786	56,224	57,418	57,696

固定負債	6,421	5,852	5,447	4,844	4,295
流動負債	7,224	7,664	8,166	8,253	7,825
負債の部合計	13,645	13,516	13,613	13,097	12,120
基本金	37,728	38,911	40,002	40,435	41,387
繰越収支差額	2,219	2,358	2,609	3,885	4,190
純資産の部合計	39,948	41,270	42,611	44,320	45,577
負債及び純資産の部合計	53,593	54,786	56,224	57,418	57,696

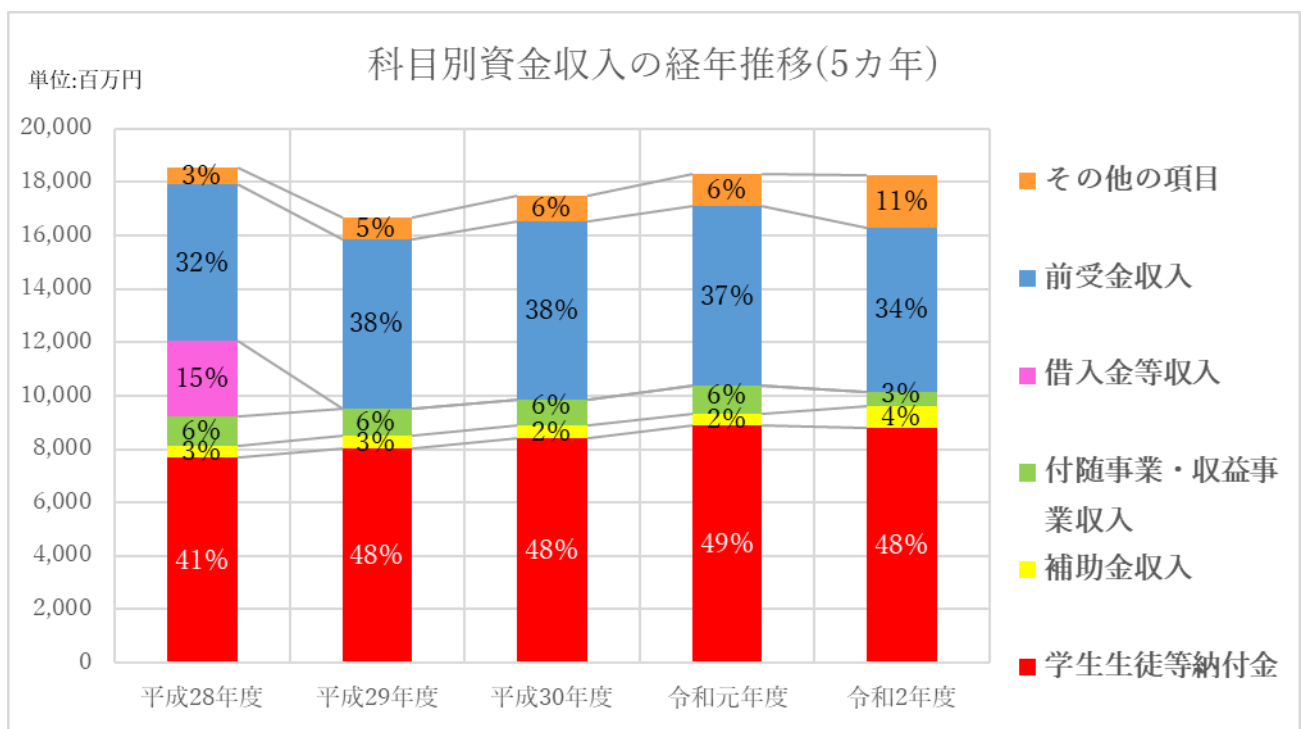
②資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

収入の部	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
学生生徒等納付金収入	7,681	8,016	8,430	8,883	8,806
手数料収入	231	244	273	265	223
寄付金収入	125	93	4	21	20
補助金収入	465	480	447	427	789
資産売却収入	1	104	284	510	310
付随事業・収益事業収入	1,094	1,039	974	1,077	554
受取利息・配当金収入	16	21	30	51	59
雑収入	134	111	123	196	149
借入金等収入	2,800	0	0	0	0
前受金収入	5,896	6,328	6,681	6,727	6,149
その他の収入	127	262	271	145	1,198
資金収入調整勘定	△5,778	△6,031	△6,455	△7,080	△6,980
前年度繰越支払資金	9,551	10,097	9,610	9,089	8,887
収入の部合計	22,343	20,765	20,673	20,311	20,163

支出の部	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人件費支出	4,407	4,483	4,604	4,800	4,654
教育研究経費支出	1,636	1,695	1,778	1,710	2,041
管理経費支出	1,284	1,447	1,444	1,505	1,266

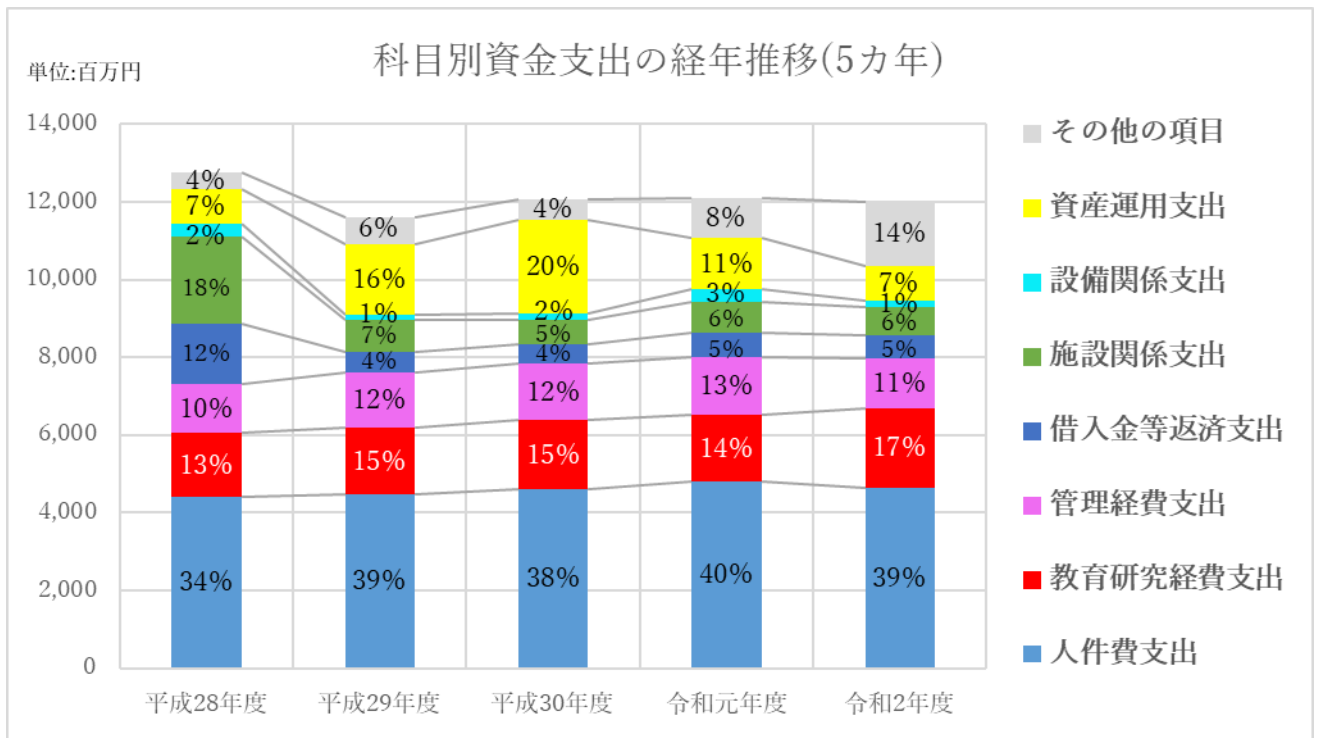
借入金等利息支出	74	64	51	46	40
借入金等返済支出	1,524	524	524	624	606
施設関係支出	2,258	821	601	780	744
設備関係支出	316	140	168	346	147
資産運用支出	900	1,807	2,430	1,300	900
その他の支出	377	612	477	976	1,621
資金支出調整勘定	△530	△439	△495	△663	△811
翌年度繰越支払資金	10,097	9,610	9,089	8,887	8,957
支出の部合計	22,343	20,765	20,673	20,311	20,163



※その他の項目には、手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、受取利息・配当金収入、雑収入、その他の収入が含まれています。

単位：百万円

資金収入(調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	18,571	16,699	17,518	18,302	18,257



※その他の項目には、借入金等利息支出、その他の支出が含まれています。

単位：百万円

資金支出(調整勘定と翌年度繰越支払資金除く)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	12,777	11,593	12,079	12,088	12,018

③活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	9,708	9,984	10,247	10,843	10,406
教育活動資金支出計	7,327	7,625	7,827	8,015	7,960
差引	2,382	2,359	2,421	2,828	2,446
調整勘定等	254	490	434	△266	△387
教育活動資金収支差額	2,637	2,848	2,855	2,562	2,059
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	22	58	3	25	434
施設整備等活動資金支出計	3,475	2,461	2,269	1,826	1,490
差引	△3,452	△2,403	△2,266	△1,801	△1,056
調整勘定等	150	△87	△47	185	120
施設整備等活動資金収支差額	△3,302	△2,491	△2,312	1,616	△935
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△665	357	542	947	1,124
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,838	143	455	579	877
その他の活動資金支出計	1,626	981	1,518	1,727	1,930
差引	1,211	△837	△1,063	△1,149	△1,053
調整勘定等	0	△7	0	△1	△1
その他の活動資金収支差額	1,211	△844	△1,063	△1,150	△1,054
支払資金の増減（小計＋その他の活動資金収支差額）	546	△486	△521	△203	70
前年度繰越支払資金	9,551	10,097	9,610	9,089	8,887
翌年度繰越支払資金	10,097	9,610	9,089	8,887	8,957

④事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
事業活動収入の部						
教育活動収入	学生生徒等納付金	7,681	8,016	8,430	8,883	8,806
	手数料	231	244	273	265	223
	寄付金	125	93	4	1	0
	経常費等補助金	443	480	443	421	675
	付随事業収入	1,094	1,039	974	1,077	554
	雑収入	136	147	124	198	156
	教育活動収入計	9,710	10,020	10,248	10,845	10,413
事業活動支出の部						
教育活動支出	人件費	4,408	4,591	4,675	4,809	4,716
	教育研究経費	2,123	2,315	2,389	2,286	2,644
	管理経費	1,589	1,755	1,755	1,840	1,628

	徴収不能額等	6	4	4	15	156
	教育活動支出計	8,126	8,665	8,822	8,950	9,144
	教育活動収支差額	1,584	1,355	1,426	1,895	1,269
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	14	19	30	51	59
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	14	19	30	51	59
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	74	64	51	46	40
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	74	64	51	46	40
	教育活動外収支差額	△60	△45	△22	5	19
	経常収支差額	1,524	1,310	1,404	1,900	1,289
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	1	11	0	0	0
	その他の特別収入	24	2	5	33	138
	特別収入計	25	13	5	33	138
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	4	1	69	223	170
	その他の特別支出	0	0	0	0	1
	特別支出計	4	1	69	223	171
	特別収支差額	21	12	△64	△190	△33
	基本金組入前当年度収支差額	1,545	1,322	1,341	1,710	1,256
	基本金組入額合計	△507	△1,183	△1,091	△450	△952
	当年度収支差額	1,038	139	250	1,259	304
	前年度繰越収支差額	1,168	2,219	2,358	2,609	3,885
	基本金取崩額	13	0	1	17	0
	翌年度繰越収支差額	2,219	2,358	2,609	3,885	4,190

(参考)

事業活動収入計	9,749	10,052	10,283	10,929	10,610
事業活動支出計	8,204	8,730	8,942	9,219	9,354

⑤財務比率の経年比較（法人全体のもの）

(単位：%)

(事業活動収支計算書関係比率)						
比率名称	計算式	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人件費比率	人件費/経常収入	45.3%	45.7%	45.5%	44.1%	45.0%
人件費依存率	人件費/学納金	57.4%	57.3%	55.5%	54.1%	53.6%
教育研究経費比率	教研費/経常収入	21.8%	23.1%	23.2%	21.0%	25.2%
管理経費比率	管理経費/経常収入	16.3%	17.5%	17.1%	16.9%	15.5%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	15.8%	13.2%	13.0%	15.6%	11.8%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入－基本金組入額	88.8%	98.4%	97.3%	88.0%	96.8%

学生生徒等納付金比率	学納金／経常収入	79.0%	79.9%	82.0%	81.5%	84.1%
補助金比率	補助金／事業活動収入	4.8%	4.8%	4.3%	3.9%	7.4%
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	15.7%	13.0%	13.7%	17.4%	12.3%

(活動区分資金収支計算書関係比率)						
比率名称	計算式	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	27.2%	28.5%	27.9%	23.6%	19.8%

(貸借対照表関係比率)						
比率名称	計算式	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	80.6%	82.0%	83.3%	83.6%	83.3%
固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	12.0%	10.7%	9.7%	8.4%	7.4%
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債／経常支出(年)	1.1年	1.2年	1.5年	1.6年	1.6年
純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	74.5%	75.3%	75.8%	77.2%	79.0%
固定比率	固定資産／純資産	108.1%	108.9%	110.0%	108.3%	105.4%
流動比率	流動資産／流動負債	143.9%	128.5%	114.7%	114.0%	123.4%
総負債比率	総負債／総資産	25.5%	24.7%	24.2%	22.8%	21.0%
負債比率	総負債／純資産	34.2%	32.8%	31.9%	29.6%	26.6%
前受金保有率	現金預金／前受金	171.2%	152.1%	136.0%	132.1%	145.7%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	89.8%	90.4%	91.4%	92.1%	92.8%
積立率	運用資産／要積立額	99.2%	101.4%	107.0%	106.4%	102.4%

(2) その他

①有価証券の状況

(令和3年3月31日現在、単位：円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,415,000,000	1,390,051,200	△24,948,800
株式	96,876,000	113,044,503	16,168,503
投資信託	300,000,000	252,960,000	△47,040,000
合計	1,811,876,000	1,756,055,703	△55,820,297
時価のない有価証券	491,726,421		
有価証券合計	2,303,602,421		

②借入金の状況

(令和3年3月31日現在、単位：円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	661,080,000	固定金利 1.800%	令和9年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	88,880,000	固定金利 1.700%	令和10年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	1,600,000,000	固定金利 0.700%	令和18年9月15日
みずほ銀行	600,000,000	固定金利 0.955%	令和6年10月31日
みずほ銀行	450,000,000	変動金利 0.755%	令和6年3月31日
三菱UFJ銀行	200,000,000	変動金利 0.870%	令和6年10月31日
三菱UFJ銀行	50,000,000	変動金利 0.762%	令和4年3月31日
合計	3,649,960,000		

③寄付金の状況

令和2年度は、株式会社神田外語マネジメント・サービスより、20,000,000円の施設設備寄付金を受領したほか、一般寄付金として、1件70,000円を受領した。

④補助金の状況

令和2年度は、私立大学等経常費補助金として、一般補助358,998千円（前年度比△23,662千円）、特別補助26,891千円（前年度比△11,062千円）の交付を受けた。

このほか、高等教育修学支援新制度補助金238,583千円、大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）91,227千円、その他73,185千円の補助金交付を受けた。

（注）一般補助は、教職員の給与費や教育経費、研究経費等を対象とする。特別補助は、教育研究に関する特色ある取り組みに応じ配分される。

⑤関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

①属性 理事長佐野元泰（個人）

関係内容 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対して、理事長佐野元泰からの個人の債務保証を受けている。なお、保証料の支払は、行っていない。

令和3年3月末取引残高 被債務保証 2,349,960,000円
（日本私立学校振興・共済事業団からの借入額全額）

②属性 役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社

法人の名称 有限会社和公（理事長および佐野理事の子親者が議決権の100%を直接保有している）

資本金 3,000,000円

事業の内容 清掃事業等

関係内容 役員の子親者等 なし

事業上の関係 神田外語学院の清掃事業等

取引内容等 (単位 円)

当該会社への支払金額	科目	令和2年4月～令和3年3月
	報酬委託手数料支出	57,423,649円

令和3年3月末取引残高 未払金 4,902,040円

イ) 出資会社

○株式会社ブリティッシュ・ヒルズ

1. 事業内容 国際研修センター経営

2. 資本金 80,000,000円

3. 出資割合 100%

4. 取引の内容 (単位 円)

当該会社からの受入金額	科目	令和2年4月～令和3年3月
	短期貸付金回収収入等	409,445,550円

当該会社への支払金額	科目	令和2年4月～令和3年3月
		短期貸付金支払支出等

令和3年3月末取引残高	当該会社への出資金	100,000,000円
	当該会社への貸付金	400,000,000円
	当該会社への未払金	5,368,010円
	当該会社からの預り金	41,796,067円

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役6名のうち4名、監査役1名のうち1名

○株式会社神田外語文庫

1. 事業内容 児童英語教育事業

2. 資本金 10,000,000円

3. 出資割合 100%

4. 取引の内容 (単位 円)

当該会社からの受入金額	科目	令和2年4月～令和3年3月
		短期貸付金回収収入等

当該会社への支払金額	科目	令和2年4月～令和3年3月
		短期貸付金支払支出等

令和3年3月末取引残高	当該会社への出資金	10,000,000円
	当該会社への貸付金	120,000,000円
	当該会社からの未収入金	441,456円

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役5名のうち5名、監査役1名のうち1名

○株式会社神田外語マネジメント・サービス

1. 事業内容 物品販売業

2. 資本金 10,000,000円

3. 出資割合 100%

4. 取引の内容

当該会社からの受入金額	科目	令和2年4月～令和3年3月
		特別寄付金収入等

当該会社への支払金額	科目	令和2年4月～令和3年3月
		報酬委託手数料支出等

令和3年3月末取引残高	当該会社への出資金	10,000,000円
	当該会社への貸付金	715,400,000円
	当該会社への前払金	500,854円
	当該会社への未払金	56,006,986円
	当該会社からの前受金	138,600円

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役5名のうち5名、監査役1名のうち1名

○神田外語アソシエイツ株式会社

1. 事業内容 人材派遣業
2. 資本金 20,000,000 円
3. 出資割合 100%
4. 取引の内容

当該会社からの受入金額	科目	令和2年4月～令和3年3月
	該当なし	0 円

当該会社への支払金額	科目	令和2年4月～令和3年3月
	該当なし	0 円

令和3年3月末取引残高 当該会社への出資金 50,000,000 円

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役4名のうち4名、監査役1名のうち1名

(注) 平成31年3月31日より休眠中

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

神田外語大学は恒常的に入学定員を確保し、神田外語学院も学生数を安定的に確保してきたため、令和2年度はコロナ禍による影響を受けたものの、収支が均衡した状況が続いている。

今後も引き続き、教育の質の向上や学生支援に努め、学生募集力の強化を図るとともに、収入の多様化にも注力する一方、効果的で効率的な人件費支出や経費支出にも努める方針である。

また、将来の投資に備えた資金蓄積や新規・更新の施設・設備投資にも計画的に対応し、借入金残高の圧縮を図り、財務体質の一層の健全化を推進する。

監査報告書

令和3年5月19日

学校法人佐野学園 理事長殿
学校法人佐野学園 理事会殿
学校法人佐野学園 評議員会殿

学校法人佐野学園

監事

金子貞夫 

監事

仲光男 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人佐野学園寄附行為第9条の6に基づき、学校法人佐野学園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行ないました。

監査に当たり、理事会、評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からの業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧する等々を行いました。

監査の結果、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して作成されておりました。

また、計算書類と財産目録は、法人の収支及び財産の状況を適正に表示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上

資金収支予算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位千円)

収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
学生生徒等納付金収入	(8,750,074)	(8,814,615)	(△ 64,541)
手数料収入	(231,017)	(215,922)	(15,095)
寄付金収入	(740)	(20,070)	(△ 19,330)
補助金収入	(636,641)	(703,048)	(△ 66,407)
国庫補助金収入	519,726	523,440	△ 3,714
東京都補助金収入	112,444	112,444	0
千葉県補助金収入	371	225	146
東京都私学財団補助金収入	4,100	66,939	△ 62,839
資産売却収入	(210,000)	(310,196)	(△ 100,196)
付随事業・収益事業収入	(737,662)	(542,567)	(195,095)
受取利息・配当金収入	(53,714)	(58,033)	(△ 4,319)
雑収入	(89,086)	(145,009)	(△ 55,923)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(6,498,533)	(6,609,363)	(△ 110,830)
その他の収入	(1,157,671)	(1,198,182)	(△ 40,511)
資金収入調整勘定	(△ 6,224,022)	(△ 6,875,401)	(651,379)
前年度繰越支払資金	(8,956,876)	(8,886,676)	(70,200)
収入の部合計	21,097,992	20,628,280	469,712
支出の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
人件費支出	(4,817,630)	(4,679,118)	(138,512)
教育研究経費支出	(2,412,244)	(2,235,398)	(176,846)
管理経費支出	(1,708,679)	(1,401,823)	(306,856)
借入金等利息支出	(35,346)	(39,608)	(△ 4,262)
借入金等返済支出	(605,550)	(605,550)	(0)
施設関係支出	(305,500)	(676,297)	(△ 370,797)
設備関係支出	(273,662)	(197,696)	(75,966)
資産運用支出	(600,001)	(900,001)	(△ 300,000)
その他の支出	(2,080,316)	(1,620,614)	(459,702)
〔予備費〕	(300,000)	(300,000)	(0)
資金支出調整勘定	(△ 635,411)	(△ 903,528)	(268,117)
翌年度繰越支払資金	(8,594,475)	(8,875,703)	(△ 281,228)
支出の部合計	21,097,992	20,628,280	469,712

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

事業活動収支予算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位千円)

		本年度予算額	前年度予算額	増減
教育活動収支	収入の部			
	科目			
	学生生徒等納付金	(8,750,074)	(8,814,615)	(△ 64,541)
	手数料	(231,017)	(215,922)	(△ 15,095)
	寄付金	(740)	(70)	(△ 670)
	経常費等補助金	(632,541)	(632,226)	(△ 315)
	国庫補助金	519,726	519,557	△ 169
	東京都補助金	112,444	112,444	0
	千葉県補助金	371	225	△ 146
	付随事業収入	(737,662)	(542,567)	(△ 195,095)
雑収入	(89,086)	(145,009)	(△ 55,923)	
教育活動収入計	10,441,120	10,350,409	△ 90,711	
教育活動収支	支出の部			
	科目			
	人件費	(4,840,821)	(4,746,629)	(△ 94,192)
	教育研究経費	(3,037,426)	(2,837,574)	(△ 199,852)
	管理経費	(2,061,446)	(1,761,529)	(△ 299,917)
	徴収不能額等	(0)	(11,170)	(△ 11,170)
教育活動支出計	9,939,693	9,356,902	△ 582,791	
教育活動収支差額		501,427	993,507	△ 492,080
教育活動外収支	収入の部			
	科目			
	受取利息・配当金	(53,714)	(58,033)	(△ 4,319)
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(△ 0)
	教育活動外収入計	53,714	58,033	△ 4,319
教育活動外収支	支出の部			
	科目			
	借入金等利息	(35,346)	(39,608)	(△ 4,262)
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(△ 0)
教育活動外支出計	35,346	39,608	△ 4,262	
教育活動外収支差額		18,368	18,425	△ 57
経常収支差額		519,795	1,011,932	△ 492,137
特別収支	収入の部			
	科目			
	資産売却差額	(0)	(0)	(△ 0)
	その他の特別収入	(8,054)	(94,776)	(△ 86,722)
	特別収入計	8,054	94,776	△ 86,722
	支出の部			
	科目			
	資産処分差額	(0)	(4,623)	(△ 4,623)
	その他の特別支出	(0)	(0)	(△ 0)
	特別支出計	0	4,623	△ 4,623
特別収支差額		8,054	90,153	△ 82,099
〔予備費〕		(300,000)	(300,000)	(△ 0)
基本金組入前当年度収支差額		227,849	802,085	△ 574,236
基本金組入額合計		△ 1,071,412	△ 827,192	△ 244,220
当年度収支差額		△ 843,563	△ 25,107	△ 818,456
前年度繰越収支差額		4,189,631	3,885,141	304,490
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		3,346,068	3,860,034	△ 513,966
(参考)				
事業活動収入計		10,502,888	10,503,218	△ 330
事業活動支出計		10,275,039	9,701,133	△ 573,906

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

令和3年度 学校法人佐野学園 事業計画

1-1. 学園を取り巻く現況

我が国の産業構造や社会構造は、IT化、グローバル化、少子高齢化などの進展により、かつてないほど急激に大きく変化しています。IT化の進展によりIoT、ビッグデータ、人工知能などを活用する「Society5.0」の実現を目指し「第4次産業革命」が進み、革新的な製品やサービスが生まれるとともに働き方や職業のあり方が変化しています。

このような社会のなかでは、これまでの経験や実績に基づき課題を解決することが難しくなると思われます。個々人がこうした予測不可能な時代を生き、我が国の持続的な成長・発展を実現していくためには、自ら課題を発見・分析し、主体的に課題を解決していく能力や学んだ知識・技能を実践に応用する力が求められます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大などにより、政治・経済・社会において、これまで世の中の根底にあった課題や構造変化が世界のいたるところで顕在化しています。人種差別や所得格差による社会の分断、企業のグローバル化の見直し、米中の覇権争いをはじめとする国家間対立や保護主義の台頭など様々な課題や構造変化が生じています。こうした課題を理解し、解決するためには、幅広い教養を身に付け、個々人間、民族間、国家間の円滑な意思疎通を図る必要があります。諸外国の多様な文化や伝統の理解を踏まえた実践的な外国語運用能力の向上がますます重要となっています。

一方、高等教育機関への主たる進学者である18歳人口が今後も減少し、高等教育を取り巻く環境が大きく変化するなかで、大学間や学校種別間の競争は激化すると見込まれ、われわれ高等教育機関は一層多様で質の高い教育に取り組んでいくことが必要となります。

こうした環境のなか、本学園は、建学の理念である「言葉は世界をつなぐ平和の礎」のもと、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献しうる人材や、自ら課題を発見・分析し、解決に導ける人材を育成することを目標に教育・研究活動に取り組んでいます。

1-2. 学園の現況

学園の設置する各学校および神田外語グループの現況は以下のとおりです。

神田外語大学(KUIS)は、世界の言葉と文化を理解し、柔軟な心を持ち、実践的な外国語運用能力によりコミュニケーション能力が高く、かつ「これからの時代を生き抜く力を持つ」人材の育成を目指します。

具体的には、第一に本年度新設するグローバル・リベラルアーツ(以下GLA)学部をはじめ、学部・学科・大学院の改編や教養教育・キャリア教育の充実・強化を軸とした教育改革に力を注ぎます。本学は、1987年の開学以降、英語を中心とした外国語教育の分野において高い評価を得てきましたが、未曾有の事態を引き起こしているコロナ禍、少子化が進展

し18歳人口が減少していくなか、高等教育を取り巻く環境は大きく変化しています。こうしたなか、今後も高等教育機関として高い評価を維持し、選ばれる大学として存在し続けるため、幅広い教養に裏打ちされ、比肩できない英語力を極めた「現代社会が求める真のグローバル人材」を育成するGLA新学部の設置を第一ステップとして、計画を推進しています。

また、学生一人一人の可能性を引き出し、それぞれの学生を国際社会で貢献できる人材に育てることなどを目的に、基礎演習の通年化、ゼミ・卒論の必修化を目指したカリキュラムの見直しや学科等横断的な教員の連携促進などの教育機能の強化、キャリア・デザイン力の涵養などに力を注いでいきます。

第二に、グローバル・スタンダードを実感する機会の充実を目指し、2020東京オリンピック・パラリンピックにおける学生ボランティア活動の推進・サポートも行います。

第三に、神田外語大学の全学的な教学マネジメント体制を確立するために、学長の教学面でのリーダーシップと強固な学長補佐体制を整えるべく会議体を再編し、学位プログラムにかかる三つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針）の点検・見直し・策定からスタートする計画です。

そのうえで、コロナ禍の2020年度にオンライン授業運営で開発された効果的な教育手法や教材を活かして、対面授業を再開します。

神田外語大学の附属機関である神田外語キャリアカレッジ（KGCC）は、本学園との事業シナジーを追求する観点から、企業向け語学研修等の提供を通じて、既存顧客との取引強化・拡充および新規顧客の開拓を推進する方針です。そのための方策として、ウィズコロナ時代の到来を踏まえ、法人研修事業を「100%オンライン」の環境下で成長軌道に乗せるための諸施策を講じてまいります。

具体的には、語学系オンラインコンテンツの拡充とオンライン研修運営能力の向上、リモート営業とウェブマーケティングの推進など、事業を支える「コンテンツ開発」「研修提供」「営業推進」のすべてにおいて、原則オンラインとする体制を確立し、強化してまいります。

神田外語学院（KIFL）は、「社会ならびに上位高等教育機関に人材を供給する第八分野国内最大かつ最強の専門学校として、その教育力において他の教育機関の範となる地位を確立する」を「中期経営計画」の目標として掲げています。

令和3年度は中期経営計画第5フェーズ（2019年度～2021年度の3か年計画）の最終期であり、計画した施策の着実な実施を基本としつつ、次期経営計画に繋がっていくDX等中長期的課題についても取り組んでまいりたいと考えます。

学院の不変的課題である「専門性の追求」という共通のプラットフォームの上に位置付けられた学生の出口戦略の上で最重要の3つの課題、「語学力の強化」「就職力の強化」「進学力の強化」はコロナ禍における喫緊の対策の実施に注力します。また、持続的・安定的な組織運営を可能とするための制度・体制整備に取り組みます。

神田外語グループは、従来開催している中学・高校英語教員向け「英語教育公開講座」を引き続き開催するとともに、異文化理解などに関する広報活動を予定しています。

また、今年度もプレゼンテーションを通じて大学院生から専門学校生の英語表現力や論理的思考力などを向上させ、国際社会に通用する就業力を育成することなどを目的とした、「第10回全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」を開催する予定です。

本年度は中期経営計画第5フェーズの最終年度として、教育力、社会価値・ブランド力、

財務力、経営管理力の向上に積極的に取り組む方針であり、こうした方針のもと、全教職員がそれぞれ業務において目標設定を行い、その達成を目指しながら個々の能力や組織としての力を向上させ、学園が高く評価されるよう努めていきます。

2. 神田外語大学

①教育改革の推進

- ・学長の強力なリーダーシップ下での推進強化
- ・教学マネジメント 及び 教員・職員・学生（教職学）協働体制の構築
- ・副学長の担当制の導入、学長補佐制度の実質化、採用にあたっての教員人事プロセスの見直しなど大学におけるガバナンスの強化
- ・GLA 学部設置の次のステージとなる外国語学部英米語学科の改編、国際コミュニケーション系新学部の新設、大学院の改編を早期に具現化
- ・キャリア教育の充実、学長や外部講師等による講演会などを通してのキャリアデザイン力の涵養、クリティカルシンキングマインドの醸成、アクティブラーニングの実施
- ・基礎教育の実践、基礎演習の通年化及び内容の見直しやゼミ・卒論の必修化
- ・カリキュラムマップの策定、授業アンケートに基づく授業改善の促進等「教育内容の見直し」
- ・厳格な成績管理の実施、アカデミックサクセスセンターを中心とした入学前・初年次教育の推進、GLA 学部で導入するポートフォリオシステムを通して、アセスメントポリシーの策定、学修成果の把握・可視化等による「教育の質保証の促進」
- ・多様な背景を持つ教員の登用、ファカルティ・ディベロップメントの推進等「教育機能の強化」
- ・教育改革と連動した入試制度改革による多様な人材の確保
- ・留学生別科等の日本語教育の見直し、外国人留学生の取り込み強化、国際協定校の戦略的な開拓、新国際寮の建設検討等 グローバル拡大戦略
- ・SDGs への全学的取り組みの推進

②教学・執務環境の維持・改善

- ・改編後の事務局組織の体制強化、学部・学科・大学院改編に伴う教室等の整備（3号館 GLA コモンズなど）
- ・既存施設の再整備（2号館・5号館・6号館の利用促進へ施設再整備、4号館の改装他）
- ・教育を支える IT インフラ・IT 端末等の改善、2020 年度採択『文科省補助金デジタルを活用した大学高度化プラン』の推進

③中期経営計画及びプロジェクト活動等の推進

- ・第5フェーズ3年目の諸目標の達成に向けた諸事業の推進、教職一丸での次期第6フェーズ中期経営計画の策定

④教育及び学生支援の充実

- ・対面授業に不慣れな新2年生及び2021年度新入生への学修・生活両面での充実したサポート体制（相談窓口の常時開設、担任・チューター制度の導入検討等）
- ・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けたボランティア学生のサポート体制の再整備
- ・留学・海外インターシップのサポート等の充実（オンラインも含めた全員留学に向けた支援、奨学金の見直し等）
- ・新国際寮の整備計画再検討

⑤財政基盤の安定化

- ・韓国語専攻の定員増及び既定の定員増（東南アジア3専攻およびイベロアメリカ言語学科スペイン語専攻）により学部収容定員4千名体制の礎を築き、経費削減等と相まってさらに安定した財務基盤を確保する
- ・補助金、助成金、寄付金を含めた外部資金の獲得を強化する

3. 神田外語学院

①施設・設備等の整備

- ・VISTA、CFK、KLC等学習施設の機能強化のための改装実施
- ・オンライン授業配信のための専用教室の設置と全教室の機器拡充実施
- ・神田地区全館LED化工事の実施
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための設備改修実施
- ・経年劣化施設・設備の計画的な更新・修繕実施

②「語学力」「就職力」「進学力」の強化

- ・TOEIC®テストS&Wの強化策実施
- ・グローバルコミュニケーション科内での2つの新コース、国際協力コースとアントレプレナーシップコースの立ち上げ
- ・韓国語コース内の韓国大学編入専攻クラスの編成開始
- ・在外公館派遣員候補学生発掘のためキャリアゼミを有効活用
- ・大学編入センター、キャリアセンターの学生サポート体制の強化
- ・東南アジア3言語の学生に対するonline留学の質の確保策実施と短期スタディーツアーの実施

4. 神田外語キャリアカレッジ

- ①ウィズコロナの環境を前提に、英語・日本語オンラインコンテンツおよびグループのリソースを活用した連携プログラムの開発・展開を強化する。
- ②既存顧客についてはコロナ禍で見合わせ・規模縮小となった研修の復活推進を図る一方、新規顧客についてはリモート営業による新規リードの獲得を強化する。
- ③オンライン営業体制への転換に向けたツールと外部連携の強化を図る。

5. 主要指数等

① 学生数の変遷

	令和2年度補正予算		令和3年度予算	
	学生数総数	入学者数	学生数総数	入学者数
神田外語大学	4, 160名	924名	4, 127名	980名
神田外語学院	2, 485名	1, 280名	2, 400名	1, 300名
計	6, 645名	2, 204名	6, 527名	2, 280名

※令和2年度補正の学生数総数および入学者数は、令和2年度学校法人実態調査表（令和2年7月文部科学省提出）

1 学校法人の概要（1）設置する学校の内容の数字から。令和3年度予算の学生数総数および入学者数は、予算積算予想数によるもの。大学の学生数総数は、学部生のみ。

② 授業料等収入の動向

	令和2年度補正予算		令和3年度予算	
	授業料等	検定料	授業料等	検定料
神田外語大学	5, 453百万円	163百万円	5, 456百万円	181百万円
神田外語学院	3, 362百万円	44百万円	3, 294百万円	40百万円
計	8, 815百万円	207百万円	8, 750百万円	221百万円

※授業料等は、入学金、授業料、施設維持費、実験実習料からなる。検定料は、手数料収入の入学検定料収入である。

③ 施設・設備関係支出

	令和2年度補正予算		令和3年度予算	
	施設等	設備等	施設等	設備等
神田外語大学	553百万円	156百万円	279百万円	186百万円
神田外語学院	124百万円	42百万円	27百万円	88百万円
計	676百万円	198百万円	306百万円	274百万円

④ 施設関係支出の明細

	令和3年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	校舎空調更新	校舎改修	60百万円
	校舎内装改修	校舎改修	50百万円
	新国際寮設計	学生寮建設	50百万円
	校舎改築	校舎改修	30百万円
	その他改修等		89百万円
		計	279百万円
神田外語学院	借地権更新		21百万円
	その他改修等		6百万円
		計	27百万円
	合計	306百万円	

⑤ 設備関係支出の明細

	令和3年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	研修所換気設備機器修理	機器備品	50百万円
	基幹システムリプレイス	機器備品	20百万円
	教室用大型モニター	機器備品	15百万円
	教室改修	機器備品	13百万円
	新スタジオ用機器	機器備品	10百万円
	図書	図書	7百万円
	その他備品		71百万円
		計	186百万円
神田外語学院	受変電設備更新	機器備品	40百万円
	経理システム更新	ソフトウェア	11百万円
	新スタジオ用機器	機器備品	10百万円
	その他備品		27百万円
		計	88百万円
	合計	274百万円	

以上